

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

## 環境影響評価法の改正に伴う自治体環境影響評価条例の課題(その1)

著者	田中 充
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	61
号	2
ページ	245-263
発行年	2014-09
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/9512">http://hdl.handle.net/10114/9512</a>

# 環境影響評価法の改正に伴う 自治体環境影響評価条例の課題（その１）

田 中 充

## はじめに

高度経済成長期に全国に広がった産業公害や自然環境破壊の発生を教訓として、開発事業に伴う環境破壊等の未然防止により地域社会と環境保全との調和を図る観点から、1970年代に環境アセスメント制度が導入された。当初は、自治体行政の取組が先行し、川崎市や北海道等において環境影響評価条例の制定が行われた。国レベルでも、環境影響評価法案が国会に上程されたが、法制化は難航し、結局1980年代に入り、要綱による環境影響評価制度の運用が始まった。

その後、1990年代に地球環境問題等への対応を背景とした環境基本法の制定をきっかけに、環境アセスメントの法制化の機運が高まり、1997年に環境影響評価法が制定された。さらに、同法施行後10年を経て、法制度の見直し検討が開始され、2011年4月、今日の社会状況等にあっては計画段階環境配慮書等の新たな手法を採用した環境影響評価法改正法が成立し、2013年4月より全面施行されている。

自治体行政においても、こうした法制度の改正に伴い、最新の手続と整合を図るよう環境影響評価条例の見直しの動きが広がっている。そこで、本稿では、法制度の改正を受けた自治体環境影響評価条例の改正に焦点を当て、条例改正の論点を整理し、課題を抽出することを目的とする。環境影響評価法の改正に関わる主な論点と内容については、拙稿「環境影響評価法の改正における評価と今後の課題」（2013、社会志林60巻1号）を参照されたい。

なお、「環境アセスメント」と「環境影響評価」の用語の扱いについて触れておく。一般には、前者を事業計画の早期の立案プロセスも含めてより広い範囲での環境アセスメント手続を意味し、後者をもっぱら事業実施段階の手続、いわゆる事業アセスメントを指すものと使い分ける場合もあるが、本稿では両者を同義に使用する。

## 1. 近年の環境影響評価条例の制定と動向

### （１）自治体における環境影響評価条例の制定状況

都道府県及び政令指定都市を中心に環境影響評価に関する条例の制定状況をみると、2014年3月末時点で、すべての都道府県である47団体<sup>1)</sup>と20政令指定都市のうち15団体<sup>2)</sup>において制定されている。こうした都道府県及び政令指定都市の条例の取組は、自治体レベルの環境影響評価制度の

中心であるが、このほかに数は少ないものの中核市以下の自治体でも環境影響評価に関わる条例や要綱を制定している例がみられる。

最初に、都道府県の環境影響評価条例の制定状況をみていく。先に述べたように先進的な自治体では、すでに1970年代後半に環境影響評価条例の制定<sup>3)</sup>が開始された。しかし、1980年代に入り、国が法制化を断念して閣議決定要綱による制度の運用を開始したことを受けて、自治体でも要綱制度の取組みが広がった。その後、1997年6月環境影響評価法が制定（1999年6月全面施行）されたことにあわせて、自治体でも要綱を廃止して環境影響評価条例を制定することや、それまでの旧制度の条例を全面改正する動きが広がった。都道府県条例の具体的な施行時期は、1999年から2001年の間に集中しているが、一部では、法制度制定の以前から条例を制定して運用してきた自治体<sup>4)</sup>も存在する。表1に都道府県の条例の制定状況を示す。

また、政令指定都市では、上述のように15市において環境影響評価条例を施行している。都道府県の場合と同様に、政令指定都市における条例の制定は1999年前後の時期に集中しているが、さいたま市、堺市、新潟市等では、環境影響評価法の施行を受けて、その後2000年代に入り条例化を行っている。

調査時点は条例を制定していない5市は、その後、2014年7月に環境影響評価条例を制定した相模原市<sup>5)</sup>、環境配慮指針による行政指導（内部制度）の仕組みを有する静岡市や岡山市（環境配慮事項届出制度）、公共事業を対象に環境配慮を盛り込む熊本市の事例があり、浜松市では風力発電に対する要綱制度の運用を行っている。

中核市以下の13団体では、環境影響評価制度のほかに、より広い観点から開発事業への環境配慮等の取組を実施している。具体的には、吹田市、高槻市、枚方市、尼崎市の4市は条例により、港区と伊丹市では要綱により、環境影響評価制度の運用を実施している。他の7市町では、風力発電施設に特化した環境影響評価手続や公共施設への環境配慮の盛り込み、廃棄物施設への生活環境影響調査の実施を運用している事例がみられる。

---

<sup>1)</sup> 本調査は、環境影響評価情報支援ネットワーク（環境省）の都道府県・市区町村における環境影響評価条例の制定・施行状況等（2013年3月31日現在）をもとに、2014年3月末現在において各自治体ホームページ等で確認して、制定状況を整理したものである。

<sup>2)</sup> 政令指定都市の環境影響評価条例の制定状況の一覧は次号で紹介する。

<sup>3)</sup> 1976年に「川崎市環境影響評価に関する条例」の制定を契機とし、70年代後半に北海道、東京都、神奈川県で環境影響評価条例の制定が行われた。

<sup>4)</sup> 当初の段階で条例制定を行った北海道、神奈川県、東京都のほかに、埼玉県（1993年施行）、岐阜県（1994年施行）がある。

<sup>5)</sup> 相模原市では2014年6月議会に環境影響評価条例案を上程し、市議会で可決成立、7月1日公布している。相模原市議会HP「審議結果等」<http://www.sagamihara-shigikai.jp/doc/2013120900035/> 2014年7月20日確認。

表1 都道府県の環境影響評価条例の制定・改正状況

団体名	名称	施行年月日	直近改正	①配慮書 手続新設	②事後調 査報告書	備考（独自の取り組み等）
北海道	北海道環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.29	◎	◎	環境配慮書案の手続を新設。
青森県	青森県環境影響評価条例	H12.6.23	H25.3.27	×	○	
岩手県	岩手県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.7.17	×	◎	東日本大震災等の災害からの復興事業には適用除外。
宮城県	宮城県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.12.20	×	○	
秋田県	秋田県環境影響評価条例	H13.1.4	H25.3.15	×	○	風力発電は対象外。
山形県	山形県環境影響評価条例	H11.7.23	H25.3.22	×	○	
福島県	福島県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.12.28	×	○	東日本大震災及び原子力発電事故からの災害復興事業の手続として「特定環境影響評価実施要綱」を24年3月に制定。
茨城県	茨城県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.10.3	◎	◎	環境配慮書手続の技術指針の改正は未策定。
栃木県	栃木県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.10.25	×	○	
群馬県	群馬県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.26	×	○	(仮)群馬県計画段階環境配慮実施要綱を検討（H26.4月施行予定だが、3月末時点で未策定）。
埼玉県	埼玉県環境影響評価条例	H7.12.1	H25.3.29	○	◎	計画段階配慮書手続は下記の「埼玉県戦略的環境影響評価実施要綱」により運用。
	埼玉県戦略的環境影響評価実施要綱	H14.4.1	H25.3.29	—	—	
千葉県	千葉県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.1	○	◎	風力発電はH26.8.1施行(施行規則)。計画段階手続は「千葉県計画段階環境影響評価実施要綱」により運用。
	千葉県計画段階環境影響評価実施要綱	H20.4.1	H25.3.29	—	—	
東京都	東京都環境影響評価条例	S56.10.1	H25.3.29	○	○	計画段階環境影響評価手続はH14.7条例改正(H15.1施行)により導入。
神奈川県	神奈川県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.29	×	◎	県事業に対する環境配慮システム。
新潟県	新潟県環境影響評価条例	H12.4.22	H25.3.29	×	○	放射性物質の適用除外規定を削除。
富山県	富山県環境影響評価条例	H11.12.27	H20.9.29	×	×	
石川県	ふるさと石川の環境を守り育てる条例	H16.4.1	H24.3.26	×	×	環境影響評価条例も含めて10の旧条例を統合した総合型条例。
福井県	福井県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.12.20	◎	◎	
山梨県	山梨県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.28	×	◎	
長野県	長野県環境影響評価条例	H11.6.12	H19.7.17	×	×	風力は出力1万kw以上（H19.7.17）。条例対象外の小規模別業種は県事業に対し「環境配慮推進要綱」
岐阜県	岐阜県環境影響評価条例	H8.4.1	H24.12.26	×	◎	風力は50m以上の高層工作物として実質的に対象であったが、対象事業として明確化(規模1,500kw以上)。
静岡県	静岡県環境影響評価条例	H11.6.12	H23.4.27	×	◎	
愛知県	愛知県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.7.6	◎	◎	
三重県	三重県環境影響評価条例	H11.6.12	H17.10.21	×	○	
滋賀県	滋賀県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.29	◎	○	環境配慮書手続はH26.4施行、施行規則及び技術指針の改正は未策定
京都府	京都府環境影響評価条例	H11.6.12	H25.12.27	◎	◎	環境配慮書手続はH26.7.1施行、施行規則及び技術指針の改正は未策定
大阪府	大阪府環境影響評価条例	H12.4.1	H25.3.27	×	○	電子縦覧、事後調査公表は制定済み
兵庫県	環境影響評価に関する条例	H10.1.12	H25.3.22	◎	◎	

奈良県	奈良県環境影響評価条例	H11.12.21	H25.10.11	◎ (配慮書手 続は27年 4月施行)	◎	配慮書手続や電子縦覧等を定めた改正条例H25.10公布。
和歌山県	和歌山県環境影響評価条例	H12.7.1	H25.4.1	×	◎	
鳥取県	鳥取県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.26	◎	◎	
島根県	島根県環境影響評価条例	H12.4.1	H24.10.1	◎	◎	配慮書手続の技術指針の改正は未策定。
岡山県	岡山県環境影響評価等に関する条例	H11.6.12	H20.9.26	×	○	
広島県	広島県環境影響評価に関する条例	H11.6.2	H24.12.25	○	○	環境影響配慮推進要綱(H15.3)は県事業を対象に計画段階手続を実施。
山口県	山口県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.19	◎	◎	
徳島県	徳島県環境影響評価条例	H13.1.6	—	×	○	
香川県	香川県環境影響評価条例	H11.6.12	H25.3.22	◎	◎	風力発電は5000kw以上を新設。
愛媛県	愛媛県環境影響評価条例	H11.6.12	H24.10.23	×	◎	
高知県	高知県環境影響評価条例	H12.4.1	H25.12.27	×	○	
福岡県	福岡県環境影響評価条例	H11.12.23	H25.3.29	◎	◎	方法書は調査計画書としている。風力発電は5000kw以上。
佐賀県	佐賀県環境影響評価条例	H12.8.1	H25.3.25	◎	◎	風力発電は3500kw以上。
長崎県	長崎県環境影響評価条例	H12.4.18	H26.3.31	◎	◎	風力発電7500kw以上又は風車10台以上。
熊本県	熊本県環境影響評価条例	H13.4.1	—	×	○	条例の対象とならない県事業に、計画段階から環境配慮を行う「公共事業等環境配慮システム」。
大分県	大分県環境影響評価条例	H11.9.15	H25.3.29	◎	◎	
宮崎県	宮崎県環境影響評価条例	H12.10.1	H12.12.22	×	○	H26.7.1条例改正。
鹿児島県	鹿児島県環境影響評価条例	H12.10.1	H25.3.29	×	◎	
沖縄県	沖縄県環境影響評価条例	H13.11.1	H25.3.30	◎	○	配慮書説明会に努める。風力発電を追加(1500kw以上、特別配慮地域750kw以上)。

(注) 網かけの8県は法改正(H23.4)の以後に条例未改正の団体。石川県は条例改正を行っているが、環境影響評価以外の個所で改正している。

凡例	①配慮書手続新設：	◎：改正条例に配慮書手続を新設。 ○：既に計画段階環境配慮制度等を有している。 ×：制度化していない，又は部分的である（事業者との事前協議等）。 —：該当しない
	②事後調査報告書：	◎：改正条例に事後調査報告書の公表，審査会の意見聴取等を新設。 ○：既に公表，審査会意見聴取の規定がある。 ×：規定がない，又は部分的である。 —：該当しない。

## (2) 環境影響評価法における法律と条例との関係

わが国の環境影響評価制度は，法律による国レベルの取組と，自治体条例の取組が役割分担して，中小規模から大規模な事業まで幅広く環境影響評価の手続が適用され，地域の環境保全施策が実施されるところに特徴の一つがある。環境影響評価法と条例との関わりについてみると，基本的には，法の運用を根幹とし，法制度で対象とならない中小規模の事業（法と同じ事業種であっても規模要件から法対象外となる事業）や，全く別の事業種の事業に関して，自治体が地域の実情も踏まえながら条例で対象とする仕組みが基本である。

具体的に環境影響評価法では、条例との関係について次のように明記している。法61条では「この法律の規定は、地方公共団体が次に掲げる事項に関し条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない」とし、第1項では、「法対象事業以外の事業」について地方公共団体は「環境影響評価その他の手続」について定めることができる旨を定める。また第2項では、「法対象事業」について「当該地方公共団体における環境影響評価についての手続に関する事項（この法律の規定に反しないものに限る。）」を定めることができる旨を規定している。留意すべきは第2項の規定であり、法対象事業に対しては、地方公共団体は法の規定に反しない限りにおいて自らにおける環境影響評価手続を条例で定めることができると解される。

これについて、法と条例との関わりについて詳細にみていくと、その内容は、法制度に対して条例制度による、対象事業の拡大、評価項目の拡大、手続面の拡充といった三つの観点（図1参照）から整理することができる。以下、その要点を確認しておく。

第一は、法の対象事業に対し、条例では対象を拡大して制度の対象範囲を広げることが可能である。このような対象事業の拡大には、事業種の拡大と、対象規模の拡大（実態的には規模要件の引き下げ）という二つの方法がある。

まず、対象事業種に関して、環境影響評価法では一般的な開発事業13種類に加えて港湾計画が設定されている（表2）。これに対し、条例の対象とする事業種は、より多くの事業種が想定されており、法の対象以外の事業種が設定されることがしばしばみられる。例えば神奈川県環境影響評価条例では、法対象の事業種にはない「研究所の建設」や「高層建築物の建設」「廃棄物処理施設の建設」<sup>6)</sup>等が盛り込まれており、これらは条例独自の対象事業として条例手続が適用される。

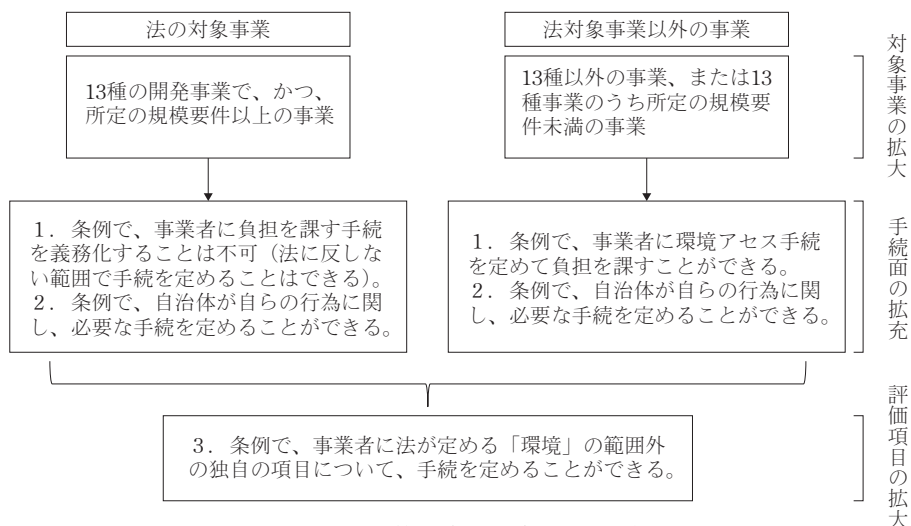


図1 環境影響評価法と条例との関係

<sup>6)</sup> 神奈川県「かながわの環境アセスメント」「神奈川県環境影響評価条例の対象事業の種類」<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f247/p4090.html> 2014/4/9参照



表2 環境影響評価法の対象事業と規模要件

事業の種類	第一種事業	第二種事業
1. 道路		
・高速自動車国道	すべて	——
・首都高速道路など	4車線以上のもの	——
・一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km
・林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅6.5m以上・15km～20km
2. 河川		
・ダム、堰	湛水面積100ha以上	長さ7.5km～10km
・放水路、湖沼開発	土地改変面積100ha以上	土地改変面積75ha～100ha
3. 鉄道		
・新幹線鉄道	すべて	——
・鉄道、軌道	長さ10km以上	長さ7.5km～10km
4. 飛行場	滑走路長2500m以上	滑走路長1875m～2500m
5. 発電所		
・水力発電所	出力3万kw以上	出力2.25万kw～3万kw
・火力発電所	出力15万kw以上	出力11.25万kw～15万kw
・地熱発電所	出力1万kw以上	出力7500kw～1万kw
・原子力発電所	すべて	——
・風力発電所	出力1万kw以上	出力7500kw～1万kw
6. 廃棄物最終処分場	面積30ha以上	面積25ha～30ha
7. 埋立て、干拓	面積50ha超	面積40ha～50ha
8. 土地区画整理事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
9. 新住宅市街地開発事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
10. 工業団地造成事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
11. 新都市基盤整備事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
12. 流通業務団地造成事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
13. 宅地の造成事業 （「宅地」には、住宅地、工業用地も含まれる）	面積100ha以上	面積75ha～100ha
○港湾計画	埋立・掘込み面積の合計	300ha以上

出典：環境影響評価情報支援ネットワーク「環境アセスメントガイド」

<http://www.env.go.jp/policy/assess/1-1guide/1-4.html> 2014/4/9参照

事業規模に関しては、法の規模要件の設定は、必ず法対象となる第一種事業と、スクリーニング対象の第二種事業からなる（表2参照）。第二種事業は、第一種事業の規模要件の75%～100%が設定され、当初の時点では法対象事業ではないが、スクリーニングにより法対象と判定された場合には、対象事業としてその後の手続で法規定が適用される。なお、第二種事業については、当該事業者の判断により、スクリーニングの判定を経ずに法対象として手続を行うこともできる。

例えば「火力発電所」を例にとると、法制度では第一種事業の規模要件は出力15万kw以上<sup>7)</sup>であり、第二種事業は第一種事業の75%～100%として11.25万kw以上で15万kw未満が設定されている。一方、条例制度では、法対象事業に比べて中小規模なものが対象である。大阪府条例の火力発電所

<sup>7)</sup> この個所の分析事例は拙稿「環境影響評価条例との連携」『環境アセスメント学の基礎』（2012，恒星社厚生閣）の分析に従っている。

建設では、出力2万kw以上で15万kw未満の事業で、法に該当しないものが対象になる。したがって、法の第二種事業であって、スクリーニングにより法対象に該当すると判定された事業は、以後は法の対象となり、条例の対象からは外れることになる。また、神奈川県条例の火力発電所建設では、一般地域では出力10万kw以上（環境保全が特に必要な「甲地域」「乙地域」では全ての火力発電所建設が対象）で15万kw未満の事業で、法に該当しないものが対象となる。このように、条例の対象事業の規模要件は、自治体によって差異があるので、留意が必要である。

したがって、法制度の対象外の事業、すなわち第二種事業の規模要件を下回る事業及び第二種事業であってスクリーニングにより法対象に該当しないと判定された事業について、自治体は地域の立場から条例で環境影響評価手続を課したり、また自治体自らの行為（首長の意見形成の手順など）について必要な手続を設けたりすることは可能である。

第二は、調査・予測・評価の範囲となる「評価項目」の設定である。条例制度の多くでは、地域環境の状況を踏まえ、対象とする環境の範囲をより広くとらえて評価項目を設定している。具体的には、法制度で対象とする環境要素と評価項目は表3に示す内容であるが、これに対して条例制度では範囲を広げて対象としている。例えば、神奈川県条例では、法制度では対象とならない「日照阻害」や「電波障害」「文化財」「レクリエーション施設」等の項目<sup>8)</sup>が含まれる。これらは法制度で扱う「環境」の範囲には含まれず、自治体独自の評価項目となっている。神奈川県条例では、法対

表3 環境影響評価法が対象とする環境要素と環境項目

環境の自然的構成要素の良好な状態の保持		
大気環境 大気質 騒音・低周波音 振動 悪臭 その他	水環境 水質 底質 地下水 その他	土壌環境・その他の環境 地形・地質 地盤 土壌 その他
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全		
植物	動物	生態系
人と自然との豊かな触れ合い		
景観	触れ合い活動の場	
環境への負荷		
廃棄物等	温室効果ガス等	
一般環境中の放射性物質＊		
放射線の量＊		

出典：環境影響評価情報支援ネットワーク「環境アセスメントガイド」に一部加筆  
<http://www.env.go.jp/policy/assess/1-1guide/1-5.html> 2014/4/9参照

\*表中の「一般環境中の放射性物質」の項は、2014年6月27日付けで「環境影響評価法第3条の2第3項及び第11条第4項の規定による主務大臣が定めるべき指針に関する基本的事項」において新たに追加された。

<sup>8)</sup> 神奈川県「かながわの環境アセスメント」「神奈川県環境影響評価条例の評価項目」<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f247/p4091.html> 2014/4/9参照



象事業に対しても、こうした独自の評価項目に関して調査・予測・評価を行い、事業等の実施により地域環境に重大な影響が生じると見込まれる場合には必要な環境保全措置を講じることを規定している。

なお、今般の法制度の改正では、新たな評価項目の追加等を行われていない。ただし、対象事業に風力発電所が追加されたことに伴い、基本的事項の評価項目別表（環境省告示）において、従来の「騒音」が「騒音・低周波音」に改められている。

第三は、法の手続に対応する形で、自治体の観点から新たに追加したり設定したりする取組が挙げられる。これは、いわば法対象事業に対して地域環境の立場から手続面を補完して充実を図る場合と、法と同様の手続を条例の独自事業に対して適用する場合がある。

例えば、法制度では、配慮書や方法書、準備書の段階で、事業者が自治体首長（知事等）に意見を求める手続<sup>9)</sup>が定められている。その際、自治体側では、地域環境の保全の観点から適正な意見を形成するため、有識者や利害関係者等から構成する審査会を設けて、その意見を聴き、知事意見の形成に反映することが行われている。このような手順は、法対象事業に対する自治体独自の手続であり、法制度上では必ずしも求められるものではないが、自治体の長の判断として、自らの意見の形成に際して透明性や客観性等を確保するために設ける手続と理解できる。多くの自治体条例では、こうした法制度を補完する形で、法対象事業に対して必要な規定を設けている例がみられる。

このような取組は、法対象事業について自治体側が地域環境の保全の観点から補完的に独自の手続を設ける例であるが、その際「法の規定に反しない限りにおいて」という法61条第2項の規定に留意する必要がある。

また、条例独自の対象事業（第一で述べた法対象事業以外の事業）を設定して、必要な手続を課すことはもちろん可能である。これは、法61条第1項では、法対象事業以外の事業について、自治体は環境影響評価その他の手続について条例で定めることができる旨が規定されており、この規定に基づく取組と位置づけられる。例えば、条例対象事業に対して、法制度の同様の計画段階配慮書手続を課すことや環境影響評価図書の電子縦覧を義務づけること、事後調査に係る報告書手続を設けることなどが挙げられる。法改正にともなう新たな手続の導入を受けて、都道府県や政令指定都市では、これらの手続を条例事業に設けるよう条例改正に踏み切っている団体が相当数みられる。

### （３）環境影響評価法改正に伴う自治体条例の改正の動き

2011年4月に環境影響評価法が改正され、新たに計画段階環境配慮書手続<sup>10)</sup>や事後調査に係る報告書手続、方法書等の電子縦覧の規定などが導入された。2011年法制度改正の主なポイントを表4に整理する。

<sup>9)</sup> 法制度では、法対象事業に関して、計画段階配慮書や方法書、準備書等について関係自治体の長（都道府県知事または政令で指定する市の長）が意見を提出する手続がある。

<sup>10)</sup> 以前はSEA ” Strategic Environmental Assessment ” 「戦略的環境アセスメント」と呼ばれていた。

表4 環境影響評価法の2011年改正のポイント

事 項	改正の趣旨	参 考
計画段階配慮書手続の新設	事業計画立案段階として事業の位置・規模等を検討する段階で適用される。	
報告書手続の新設	事業の実施後（着手後）に講じた環境保全措置、事後調査項目や手法、調査の結果等について報告書を作成、公表する。	
方法書段階の事業者手続	方法書段階において事業者の説明会開催を義務づける。	
関連図書の電子縦覧の制度化	環境影響評価準備書等の関連図書についてインターネットを利用した電子縦覧と意見提出の制度化を義務づける。	
方法書段階等の政令市からの意見提出	方法書と準備書段階において政令で定める市からの直接の事業者への意見提出の仕組みを設ける。	
対象事業種の拡大： 風力発電所事業	対象事業種として「発電所事業」における「風力発電所事業」を追加する。	法律ではなく政令改正により実施。

前項で述べたように、こうした法制度改正の動きを受けて、都道府県等の環境影響評価条例でも、条例対象事業に対して計画段階環境配慮書手続の新設や事後調査手続の拡充（事後調査に関してはこれまで自治体制度が先行してきた状況がある）など制度改正の動きが生じている。

法律と条例との関係については、上で述べたように基本的には対象事業の拡大、評価項目の拡大、手続面の拡充の三つの側面からとらえることができる。これらの内容に関して、今回の法改正の動きを受けて、自治体条例では主に第一の対象事業の拡大と第三の手続面の拡充について、制度の充実化が図られている。以下、この点を整理しておく。

まず、対象事業に関しては、法制度では事業種の「発電所」の項において「風力発電所」が追加された。この規定は、法律本文の改正ではなく、法律施行令（政令）の一部改正により新規に追加された事項であり、2012年10月より施行されている。これを受けて、条例制度においても、「風力発電所」を対象とする動きが広がっている。

第二に、評価項目に関しては、法制度改正では新たな評価項目の追加等も行われていない。ただし、先に述べたように対象事業に風力発電所が追加されたことに伴い、基本的事項の評価項目別表において、これまでの「騒音」が「騒音・低周波音」に改められている。低周波音の扱いについては、神奈川県条例にみるように、すでに評価項目として取り入れている団体がある。

第三に、手続面の改正である。今回の法改正に際しての重要な論点は、事業計画の早期の段階から環境配慮を組み込む手続として計画段階環境配慮書制度（以下「配慮書手続」という）を新設したことがある。これを受けて、都道府県等の条例でも、法制度と整合性の確保等の観点から、こうした配慮書手続に関して条例改正に踏み切った団体は複数みられる。このほか、法改正における方法書手続の改善（方法書段階における要約書の作成や説明会の開催）、電子縦覧の実施、事業着手後の環境保全措置の状況等を取りまとめる事後調査報告書手続（以下「報告書手続」という）の整備などがあり、これらに関連して条例改正が行われている。

2014年3月末現在において、都道府県全体では法改正を契機として条例改正を行っている自治体は、47団体のうち39団体である。反対に、法改正の実施にも関わらず条例制度の改正を行っていない自治体は富山、石川、長野、三重、岡山、徳島、熊本、宮崎の8県である（表1参照）。ま

た、政令指定都市では条例制定の15団体のうちすべての団体で改正が行われている（2013年12月末時点で未改正の千葉市でも2014年3月条例改正を行い、同年7月施行）。

以下、次節では、環境影響評価条例の主要な論点について改正状況を考察する。

## 2. 環境影響評価条例の改正にかかる主要な論点

法制度の改正にともない、条例制度においても、配慮書手続をはじめ、方法書手続の改善、環境影響評価図書の電子縦覧の採用、事後調査報告書の公表制度の取り入れ、風力発電所事業の新設などが行われている。これらの主要な論点について、条例制度の改正の動きと課題を検討する。

### （1）計画段階配慮書手続の創設

都道府県において、条例改正を実施した39団体のうち、早期の計画段階の配慮書手続を新たに条例に設けたのは、北海道、茨城、福井、滋賀、鳥取、福岡等の17団体である。また、埼玉や千葉、広島では、条例とは別に「計画段階環境影響評価実施要綱」等で制度を運用しており、さらに東京都は法改正の以前から環境影響評価条例の中に「計画段階環境影響評価」を設けて運用している。これらを考慮すると、47都道府県のうち計画段階手続を制度化しているのは21団体であり、導入率は約45%である。この制度の仕組みは、基本的に自治体が実施する公共事業等を対象に制度化されているものであり、自ら実施する、または関与する開発事業について計画の立案段階から環境保全の取組を徹底することを意図したものである。

政令指定都市においても、配慮書手続が導入されている。条例制定の15市のうち、例えば札幌、横浜、名古屋、北九州等の10市では条例改正が行われ、配慮書手続が新設されている。また、都道府県の場合と同様に、京都と広島の2市では、法改正の以前から要綱により同趣旨の計画段階手続の運用を行ったが、京都市は、法改正を受けて要綱を廃止して計画段階手続を取り入れた条例改正を実施した。千葉市は、2014年3月計画段階環境影響評価実施要綱を策定し、同年4月から施行している。これらを合わせると政令指定都市では12市で配慮書手続を施行している。

配慮書手続に関して、環境省「環境影響評価に関する基本的事項<sup>11)</sup>（以下「基本的事項」という）」（平成24年4月）には、この手続に関する基本方針が示されている。これによると、配慮書手続は、事業の位置・規模等の検討段階において、複数の対象計画案を設定し、選定された計画段階配慮事項について、原則として既存資料を用いて調査・予測を行い、重大な環境影響を回避・低減したかどうかを評価することを基本としている。計画段階配慮書に関する基本的事項の手引きとして、「計画段階配慮手続に係る技術ガイド（以下、技術ガイドという）」（環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会、平成25年3月）が作成されている。

---

<sup>11)</sup>「環境影響評価法の規定に基づき主務大臣が定めるべき指針に関する基本的事項」（平成24年、環境省告示第63号）。

条例における配慮書手続については、次節で詳述する。

## (2) 方法書手続における説明会開催等

今回の法改正において、環境影響評価の項目や手法等を選定する方法書手続に関し、事業者による方法書の説明会の開催や要約書の作成の義務化等が盛り込まれた。これに伴い、自治体条例においても同趣旨の制度改正が行われている。例えば、法制度における方法書説明会の開催の制度化に伴い、都道府県でも37団体が条例改正を実施し、条例対象事業に関して方法書説明会を義務化している。また、政令指定都市では、13市がこれに関する条例改正を実施している。

## (3) インターネット利用による環境影響評価図書の公表

近年のインターネット技術の発達や行政手続の電子化の進展等を踏まえ、住民等の利便性を高め、より広範囲において環境情報の交流・コミュニケーションを活発にする観点から、これまでの紙媒体による庁舎等での縦覧に加えて、環境影響評価図書のインターネット利用による公表（電子縦覧）が義務化された。インターネット公表の対象は、方法書、準備書、評価書等の図書であり、新たに導入された配慮書と報告書は、法制度上は含まれていない点<sup>12)</sup>に留意が必要である。こうした環境影響評価図書のインターネット公表の仕組みは、自治体でも採用されており、都道府県では条例改正により37団体（ここに含まれない大阪府は先行して2005年12月から実施済み、これを合わせると38団体）が、政令指定都市では14市（同様に大阪市は先行して実施、これを含めると15市すべて）が制度化している。

## (4) 事後調査報告書の公表等

今般の法改正における重要な制度として、事業者に対し、事業の実施後に行われる環境保全措置の実施状況や環境状況の把握のための措置の実施状況などに関して報告書の作成を義務づける「報告書手続」が創設された。報告書手続の主な内容は、「基本的事項」の「第六 報告書作成指針に関する基本的事項」に定められており、事業者は、①報告書は事業（対象事業に係る工事）が完了した段階で1回作成することを基本とし、事業の実施中に講じた環境保全措置の効果を確認した上で、その結果を報告書に含める。②事業者は、作成した報告書を許認可等権者に送付するとともに、それを公表する。③許認可等権者は、報告書の写しを環境大臣に送付し、環境大臣は必要に応じて環境保全上の意見を許認可等権者に提出する。④許認可等権者は、環境大臣の意見を勘案して、事業者に環境保全上の意見を述べる、という流れである。すなわち法制度では、報告書は事業完了時に作成・公表し、許認可権者に送付する、その後に許認可権者は必要に応じ意見を提出することになる。ただし法の基本的事項では、事業完了時の報告書の作成・公表にとどまらず、必要に応じて、

<sup>12)</sup> インターネット利用による関連図書の公表について、自治体では配慮書や事後調査報告書までインターネット利用を義務付けている。例えば北海道環境影響評価条例第3条の11第2項等。

事業者は（自主的に）工事中又は供用後において環境保全措置の実施結果や環境測定の結果等を取りまとめとしている。

事後調査の報告書制度は、事業者が環境影響評価書において取りまとめた環境保全措置を着実に実施すること、当初の保全措置にも関わらず予測の不確実性等から環境影響が生じる場合には追加的な保全措置を実施すること等を担保するものであり、環境影響評価制度の透明性や信頼性を確保するとともに、環境配慮の一層の充実に寄与する重要な仕組みである。都道府県及び政令指定都市では、法改正の以前からはほとんどの団体で制度化を行っており、今回の法改正に伴い都道府県では条例未改正の8県を含めて47団体すべてが、政令指定都市では15市すべてが条例で事後調査等を制度化している。なお、条例制度の改正を実施した都道府県の39団体では25団体が、政令指定都市では10市が報告書制度の改善を行っている。

#### （５）対象事業として「風力発電所」の追加

法改正で新規の対象事業として「風力発電所」が追加された。実際、東日本大震災以降における電力需給のひっ迫と自立的なエネルギーの確保、再生可能エネルギーの供給増大を背景として、風力発電所の建設が各地で拡大し、立地場所周辺における騒音問題や景観面、鳥類等への影響など課題が指摘され、適正な環境影響評価の実施を通じた環境保全と発電所事業との調和への期待が高まっている。こうした風力発電所について、法改正を受けて都道府県では19団体で新たに対象事業として追加し、法改正以前からの7団体と合わせると、合計26団体で対象事業としている。条例制定の15政令指定都市では、条例改正により9市で新規に対象となり、すでに対象としている2市と合わせて11市で対象事業としている。

### ３．計画段階配慮書手続に関する制度化の状況

条例又は要綱に盛り込まれた配慮書手続について、基本的事項及び技術ガイドの内容を踏まえ、複数案の設定方法、調査・予測・評価の手法、意見聴取の方法、法対象事業に対する知事意見の反映、ティアリング<sup>13)</sup>（先行評価等の活用）の項目に着目して、制度化の動向を整理する。

なお、条例改正により配慮書手続を制度化した団体のうち、該当条項が未施行の奈良県については制度の詳細が不明である。また配慮書手続に係る技術方針等が策定されていない茨城県については現時点の条例本文等の情報をもとに、整理している。

#### （１）複数案の設定

基本的事項では、「選定事項」の検討にあたって、事業の位置・規模又は建造物等の配置・構造

---

<sup>13)</sup>「ティアリング」とは、先行して行われた評価結果や把握した情報等を、その後の環境影響評価に活用することである。



表5 都道府県及び政令指定都市の配慮書手続における複数案の設定

項 目	都道府県	政令指定都市	計
調査対象	47	20	67
条例制定	47	15	62
配慮書手続の規定（検討対象）	21	12	33
複数案の設定（有）	18	12	30
「選定できない理由」を規定	16	10	26
ゼロ・オプションを採用	15	8	23
複数案の設定（無）	1	0	1
その他（規定未整備等）	2	0	2

に関する複数案（以下、位置等に関する複数案）の設定を基本とするが、その際には「位置・規模」を優先させることが望ましいとされる。対象とする計画案については、「複数案の有無」が大きなポイントになる。「技術ガイド」では、ゼロ・オプション（事業を実施しない案）は、複数案の一つであるが、単なる現状や現状推移はゼロ・オプションではなく、事業の目的が他の施策の組み合わせ等により実現できる等のときは複数案に含めることができるとしている。また、事業計画特性や立地条件等から、複数案を設定できず、単一案となる場合には、複数案を設定できない理由を示すことが求められる。このようにして、複数案ごとの選定事項に基づき、重大な環境影響を回避・低減しているかどうかが評価される。

このような観点から、配慮書手続における複数案の設定として、複数案の有無、選定理由、ゼロ・オプションについての項目に着目し、状況を整理した。分析の対象は都道府県21団体、政令指定都市12市である。結果を表5に示すが、制度的に複数案の検討を設定している都道府県は18団体であり、複数案を選定できなかった場合に「選定できない理由」を規定に示している都道府県は16団体である。また、複数案としてゼロ・オプションを採用しているのは15団体であった。政令指定都市では、複数案の検討は12市、「選定できない理由」を規定に示しているのは10市、複数案としてゼロ・オプションを採用しているのは8市である。

複数案の検討については、立地特性や施設計画の制約条件により、複数案の抽出が難しい場合があるとしても、事業の計画段階の上位から下位にわたって様々な複数案の検討が可能である。「技術ガイド」では、計画熟度が低い場合でも、バリエーションをつけた複数案を設定することが望ましいとしている。また、複数案の「数」について、比較評価を確保する観点から3案程度が設定される場合が多いとしている。

制度的に複数案を検討することとしている都道府県18団体と政令指定都市12市のうち、複数案を設定できない場合には「選定できない理由」を示すこととする自治体は約9割弱（合計26団体）である。また、ゼロ・オプションを採用するとしている自治体の割合は、約8割弱となっている。これらの複数案の設定に係わる内容は、通常、条例数ではなく技術指針等に示される。

以下、複数案の設定に関する二つの取組事例を紹介する。東京都の場合には、環境影響評価条例本文の中で「複数案の有無」が問われている。東京都の規定では、事業者は、複数案の設定ができ



ない場合として、複数の計画案が策定できない理由について書面の提出等が求められる。書面が提出されると、審議会の意見を踏まえた知事意見の作成、それに対する事業者の見解、取扱い結果の公表などのプロセスを経て、「選定できない理由」の適否が判定される。

複数案の作成方法や内容に関しても、各団体により違いがある。東京都の計画段階環境影響評価は、2002年に計画段階アセスメントが導入された時から始まり、事業段階アセスメントと連携して、事業計画の早期の段階から総合的に環境配慮を確保する手続として機能している。対象計画として、個別計画（事業段階アセスメントの対象規模の約2倍に相当する事業）と広域複合開発計画（面積30ha以上）の二つが設定されている。個別計画の複数案は、位置等の複数案の組み合わせで検討されるが、広域複合開発計画では、対象地域、規模、計画人口、用途別土地利用等の内容が選択肢となっている。

複数案の作成手順は、まず計画内容の検討、環境保全措置の検討が行われ、対象計画の素案が作成される。この素案に対して、社会的、経済的、技術的な面を踏まえて、実現可能な複数の対象計画案が作成される。対象計画案の作成にあたっては、環境影響を回避・低減又は代償を図る措置、良好な環境の創出に係る措置及び環境配慮目標との整合性について検討される。さらに、対象計画案を策定する際には、省資源・資源再利用、ヒートアイランド、オゾン層保護等の地球環境保全に関する考え方と対策に配慮することが求められる。

次に、京都市の場合には、2004年に計画段階環境影響評価要綱を施行し、市の実施事業を対象に計画段階手続を実施してきた。その成果を踏まえて、また法改正による計画段階配慮書の制度化を受けて、2013年1月の条例改正（同年4月施行）により、従来の要綱制度の規模要件を市の事業に加えて民間事業も含めて対象とするなど、制度の拡大・充実を図る方向で市独自の計画段階環境配慮手続を導入した。複数案は、適切な「位置等に関する複数案」を基本としているが、位置・規模に関する複数案を優先し、ゼロ・オプションを含めている。複数案の設定を行わなかった場合には、その理由を示すとしている。

京都市の技術指針では、複数案の作成にあたっては、計画特性や地域特性を考慮して設定すること、事業計画の特性を踏まえた制約条件を満たすことが必要であり、事業計画のどの部分を複数案の検討対象とするかを明らかにする。具体的な手順として、環境影響要因と環境要素との関係から、重大な影響を受ける環境要素を選定し、その環境要素への影響を回避・低減させるような複数案の検討が行われる。また、複数案の間において影響の大小が明確となる要素に特化し、その環境要素を抽出した理由を明らかにする。

事業計画地の一部の公園化や街路の植樹など、対象事業の実施により、環境面で保全・創造される要素が考えられる場合には、環境要素に緑地創出等の指標を追加設定することが望ましいとしている。計画案は、環境影響を防止するだけでなく、新たな環境保全の価値を創出することも大切であり、この考え方は、東京都の場合にも指摘されている。今日のように、地域活性化が求められている時代においては、事業に伴う環境のインパクト評価だけでなく、環境に対するプラスの効果を評価することは、重要である。

表6 調査手法からみた配慮書手続の類型

項 目	都道府県	政令指定都市	計
配慮書手続の規定（検討対象）	21	12	33
基本的事項をモデルとして新設（既存制度の修正・改変を含む）	16	10	26
戦略的環境アセスメント制度の活用	3	1	4
事前調整システム制度の活用	1	1	2
その他（規定未整備等）	1	0	1

## （２）調査・予測・評価の対象範囲と方法の概況

計画段階における調査・予測・評価の手法に関して、「基本的事項」の記載では、調査等の対象範囲は、計画段階配慮の対象となる環境要素を把握することができる範囲である。調査は、計画段階の環境配慮選定事項（以下「選定事項」という）について適切に予測・評価できることを目的に、主に既存の文献・資料の解析により行われる。予測は、選定事項に係る環境要素に及ぶおそれのある影響の程度について、適切な方法により、可能な限り定量的に把握することとされる。ただし、工事中の影響については必要に応じて行うとしている。評価は、複数案ごとの選定事項について環境影響の程度を比較整理して行い、環境保全目標又は基準との整合性を図ることとしている。調査等の手法の選定にあたっては、専門家（所属等を明示）の助言を受けることにより、客観的、科学的な検討を行う。

以上が調査・予測・評価の手法に関する「基本的事項」に示されている調査手法モデルである。

自治体条例の配慮書手続は、調査手法からみてこのように「基本的事項」をモデルとして新設するタイプと、法に先立ち、自治体が独自に制度化していた計画段階環境配慮の手続を活用するタイプとが見受けられる。後者は、自治体独自の計画段階手続（これまで「戦略的環境アセスメント」と呼ばれてきた）制度の活用と、事前調査等の「事前調整システム」の制度を活用するタイプに区分される（表6）。

基本的事項をモデルとして、配慮書手続の調査手法を整備した自治体は、都道府県16団体、政令指定都市10市の計24団体である。それに対して、手続において戦略的環境アセスメント制度を生かして調査手法を導入した自治体は4団体（埼玉県、東京都、千葉県、広島市）、事前調整システムを活用している自治体は2団体（広島県、千葉市）である。このほか川崎市、名古屋市、神戸市、新潟市等は、以前は事前調整システムを有していたが、いずれも条例改正を機に、基本的事項に沿った調査手法に技術指針を修正している。なお、このような類型化の試みは技術指針等の記述によるところが多く、今後より精査する必要がある。

次に、調査等の対象とする環境要素・項目について、対象事業とともに概況を整理する。条例で扱う環境要素・項目は、法対象の環境要素・項目の範囲を大きく拡張していることが、特徴の一つ

表7 配慮書手続の対象事業と環境要素の例

団体	環境要素の区分	対象事業
国 (法律)	大気質、騒音・低周波音、振動、悪臭、水質、底質、地下水、地形、地質、地盤、土壌、植物、動物、生態系、景観、触れ合い活動の場、廃棄物等、温室効果ガス等、その他	事業の種類：13業種 (道路：一般国道4車線以上) 第一種事業：10km以上 第二種事業：7.5km～10km (土地区画整理事業) 第一種事業：面積100ha以上 第二種事業：面積75ha～100ha
川崎市	国の環境要素に加えて、 (影響評価の中項目) 水象、土壌汚染、緑、テレビ受信障害、風害、コミュニティ施設、地域交通、歴史的文化的遺産、安全	事業の種類：15業種 (道路：一般国道4車線以上) 第1種行為：5km以上 (開発行為) 第1種行為：面積10ha以上 *上記はいずれも第2種行為と第3種行為を省略
愛知県	国の環境要素に加えて、 日照阻害、地域の歴史的文化的特性を生かした環境の状況	事業の種類：19業種 (道路：一般国道4車線以上) 長さ7.5km～10km (土地区画整理事業) 面積75ha～100ha
福岡市	国の環境要素に加えて、 日照阻害、風況、残土	事業の種類：16業種 (道路：一般国道4車線以上) 長さ3km以上 (土地区画整理事業) 面積30ha以上

である(表7)。

法においては、配慮書手続の対象事業は第一種事業であり、第二種事業については配慮書手続の実施は努力義務とされている。それに対して、自治体条例の対象事業は、法の対象事業より小規模である。法の第二種事業で、スクリーニングにより法の環境影響評価手続が不要と判定された事業は、法対象事業から外れて条例の対象事業となり、自治体制度のもとで、環境配慮を講じることになる。この場合において、法で扱われる環境要素は18項目であるが、必要に応じて「その他」の項目として設定される。これに対して自治体制度の場合には一般により広い範囲の環境要素が設定される。

例えば川崎市の場合には、配慮書手続が行われる対象事業は、第1種行為を行う者のうち、市、国、他の地方公共団体等が行う事業であり、環境要素は、法対象の環境要素に加えて、水象をはじめとしてコミュニティ施設、歴史文化的遺産、安全等を対象としている。法に比べて、かなり広い範囲を調査等の対象としている。

愛知県の場合には、配慮書手続の対象事業は規模の区分はなく、全ての条例対象事業である。調査等の対象とする環境要素は、法対象の環境要素のほかに、日照阻害、地域の歴史的文化的特性を生かした環境を対象としている。

福岡市の場合には、配慮書手続の対象事業は、規模の区分はなく、全ての条例対象事業である。条例で扱う環境要素は、法の環境要素に加えて、日照阻害 風況、残土を対象としている。

ところで、対象計画に係る選定事項について、調査・予測・評価する対象は、一般的には環境面を基本としている。しかし、埼玉県や東京都のように、社会面や経済的な側面を含めて分析するこ

表8 住民意見の提出機会

項 目	都道府県	政令指定都市	計
配慮書手続の規定（検討対象）	21	12	33
住民意見の聴取・有	19	11	30
住民意見の聴取・無	1	1	2
意見聴取が複数回	34	2	5
その他（規定未整備等）	1	0	1

とを技術指針に規定している自治体制度の例がある。社会面や経済的な側面の把握が必要とされているのは、対象計画の複数案を検討する際に、あるいは選定事項ごとに重大な環境影響を確定し、調査・予測・評価を行う場合や、対象計画案を絞り込む場合などに、求められている。

複数案の計画の策定や評価等において、社会的経済的な側面を踏まえた手法を指針としている自治体は、都道府県3団体、政令指定都市3市の計6団体に見受けられる。

例えば東京都の技術指針では、対象計画の素案を作成する際には、社会・経済面、技術面等の幅広い視点から検討し、実現可能な複数案を策定することとしており、総合評価では「影響の回避・低減の検討」及び「目標等との整合性の検討」が行われる。環境基本計画等に示す目標との整合性には、環境面だけでなく、社会的・経済的側面も含めて評価することができるとしている。

### （3）意見聴取等の住民参加

「基本的事項」の計画段階手続の意見聴取の規定では、地方自治体の長及び一般からの意見を求めることを基本とし、計画立案の複数の段階で行うことが努力目標とされている。すなわち、まず配慮書案について意見を求めること、そして先に一般から意見を求めることが優先されている。

本研究では、住民等からの意見聴取がどのように行われているかをみるために、配慮書案又は配慮書の周知、公表の方法、住民意見の聴取や回数、説明会、公聴会の開催等について調査した。

調査結果を表8に示す。まず、住民からの意見聴取の有無や回数についてみると、住民意見の聴取・有は都道府県19団体、政令指定都市11市の計30団体である。これに対して、住民意見の聴取・無は全体で2団体である。これらは行政の内部手続として策定運用されているものである。

また、意見聴取を複数回と制度に規定している自治体は、5団体に見受けられた。これは、配慮書案又は配慮書の段階という2段階で意見聴取を行うことを想定している。

配慮書等について意見を聴くための周知として、配慮書案又は配慮書の公告・縦覧が行われ、周知や公表の手段は官報、広報紙、日刊新聞、インターネット公表等の多様な方法が用いられている。

配慮書手続を導入する利点の一つとして、公衆関与による公共事業等の透明性や事業者の説明責任の確保にある。したがって、住民意見の聴取が行われていない制度は、今後は改善されることが望まれる。

配慮書手続に、住民意見の提出だけでなく、説明会の開催を位置づけている自治体は7団体（北海道、東京都、沖縄県、札幌市、川崎市、京都市、神戸市）である。また、公聴会の開催を規定し

ている自治体は2団体（東京都、広島市）である。

例えば北海道条例の場合は、意見聴取は複数回行われる手続であり、具体的には次のように行われる。

- ・配慮書案の手続
- ・配慮書の作成
- ・配慮書の送付（要約書を含む）
- ・配慮書の告示及び縦覧（縦覧期間は告示より30日間）
- ・配慮書説明会の開催
- ・配慮書の公表（インターネット公表、要約書の配布等）
- ・道民意見書の提出（縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間以内）
- ・道民意見の概要の送付（事業者→知事及び市町村長）
- ・知事意見（審議会の議を経る。市町村長意見、道民意見に配慮）の提出、公表

以上は、配慮書の手続であるが、配慮書の前に配慮書案が作成された時の規定がある。その場合には、事業者は、説明会を除き、上記に示した道民意見の聴取等の一連の手続を踏むことになるが、「知事意見の提出」に代えて市町村長意見の提出とそれに対する事業者の見解の提出が行われる。配慮書案の作成が行われた場合には、配慮書の内容には、配慮書案における事業者の検討結果、道民意見及び市町村長意見、これらに対する事業者の見解等を記載した書類が含まれる。

#### （４）知事等の意見形成と審査会等の規定

法第3条の七では、第一種事業を実施する者は、配慮書案又は配慮書について関係する行政機関及び一般の環境保全の見地からの意見を求めるように努めることが定められている。したがって、自治体は、法対象事業に対する意見を求められた場合の条例規定を定める必要がある。この点について、知事意見（市町村長意見を踏まえる）の提出を規定している都道府県は、27団体である。ほとんどの都道府県は、知事等の意見の形成にあたり、審査会等の意見を踏まえて知事意見を提出する規定を設けている。

#### （５）ティアリングの実施

ティアリングは、配慮書手続で得た情報や結果を、事業段階の方法書や準備書等に活用することである。これにより、調査の重複を避け、実施時間の短縮を図り、図書作成業務の負担軽減等の効率化を図ることが可能となる。技術ガイドでは、事業段階の方法書手続等に活用を図るため、次の項目を取り上げている。

- ・事業計画の説明への活用、方法書（スコーピング）への活用
- ・調査結果(データ)の活用
- ・予測結果の活用
- ・環境影響の回避・低減の説明への活用

自治体調査によると、ティアリングの形として、「事業計画の説明への活用、スコーピングへの活用」が圧倒的に多い。配慮書手続で得た情報や結果を事業段階の方法書に申し送る旨、条例に規定されているケースが多い。具体的には、方法書の作成にあたり、配慮書手続で得た情報や調査結果、知事意見や市町村長意見、住民意見、これに対する事業者の見解が、方法書に記載される。これらの内容が、準備書から評価書へと引き継がれる仕組みとなっている。

このようなティアリングを制度化している自治体は、都道府県19団体、政令指定都市12市の計31自治体であり、自治体のほとんどの制度にティアリングの仕組みがある。ティアリング効果は、これからの実績により検証されることとなるが、上位計画の膨大な環境データが効率的に事業段階手続に活用されることは、重要なことである。すでに諸外国（米国、ドイツ、英国、カナダ等）の環境アセスメントにおいても、ティアリングは制度化されている。

（以下、次号。なお、引用・参考文献は終章において一括して掲載する。）